

事務事業編

- 都道府県・市町村に**義務付け**
- 温室効果ガス排出量の削減計画 【対象】 **自らの事務・事業**
- 【内容】 公共施設における省エネ・再エネ導入などの取組み、目標

区域施策編

- 都道府県・政令市・中核市等に義務付け、**その他市町村は努力義務※**
- 温室効果ガス排出量の削減計画 【対象】 **区域全体**
- 【内容】 省エネ・再エネ等の施策、**施策の目標※**、
さらに、

市町村

地域の再エネ事業（**地域脱炭素化促進事業**）に関する**促進区域**や、事業に求める環境保全のための取組、地域貢献の取組等の要件を定めるよう努める※。

県

市町村が促進区域を定める際の**環境配慮の基準**を定めることができる※。

区域施策編の構成(例)

[参考] 環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(本編)」

	要素(例)	簡易的な策定プロセス(例)
①基本的事項	背景、区域の特徴、計画期間	国のひな型を使う
②排出量の現況	区域の温室効果ガス排出状況	国の簡易推計結果(市町村ごと)を利用
③目標	目標	国の目標値に準じて設定 ⇒ 高度な検討を行わずに簡易に設定可能。
④施策	市町村の施策、施策の目標	
⑤地域脱炭素化促進事業	促進区域、地域の経済・社会の持続的発展に資する取組み	
⑥進捗管理	実施体制、進捗管理	

- 簡易的な策定プロセスにより、②排出量の推計や③目標設定等にかかる労力を極力減らし、脱炭素を通じた地域課題の解決、地域の魅力向上につながる施策(④,⑤)の立案に注力
- それには、地域に精通した市町村職員の皆さんの思い・アイデアが重要

国の主なマニュアル・支援ツール

策定・実施マニュアル

(環境省)

計画のひな型(Word形式・29ページ分)も提供。

支援ツール

(環境省)



②排出量の推計

自治体排出量カルテ

自治体ごとに、CO₂排出量の現状、再エネの現状、再エネ導入ポテンシャルを
グラフ・表に整理済(Excel形式)。すぐに使える。

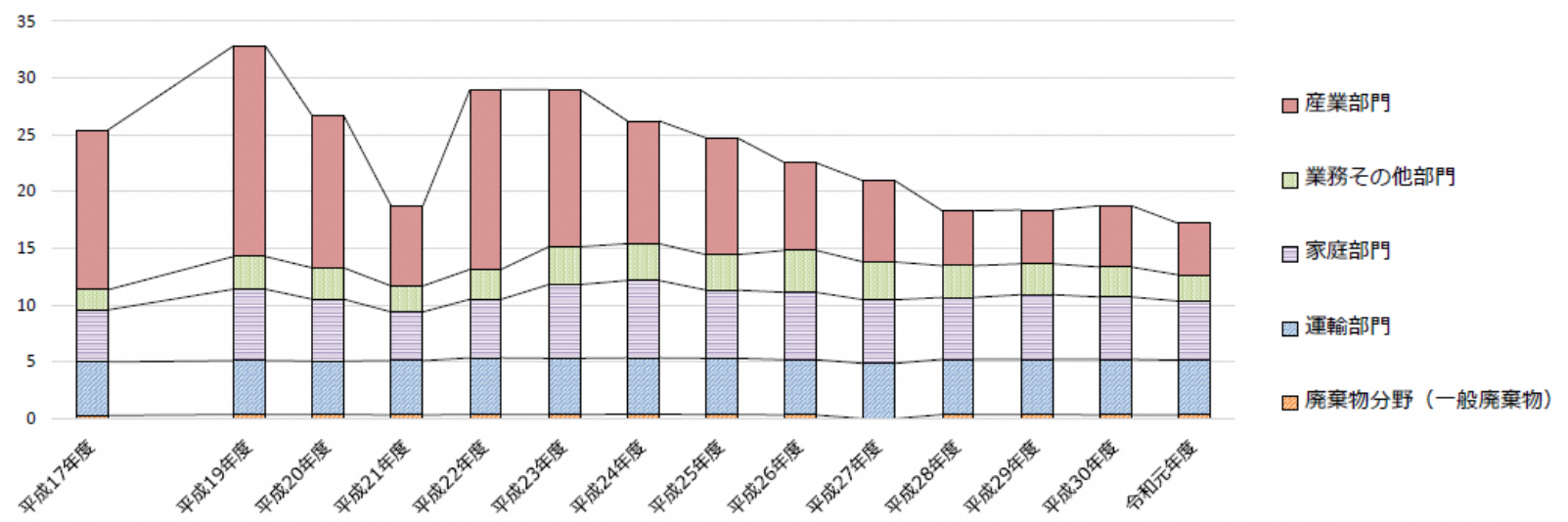
④施策の立案

地域経済循環分析

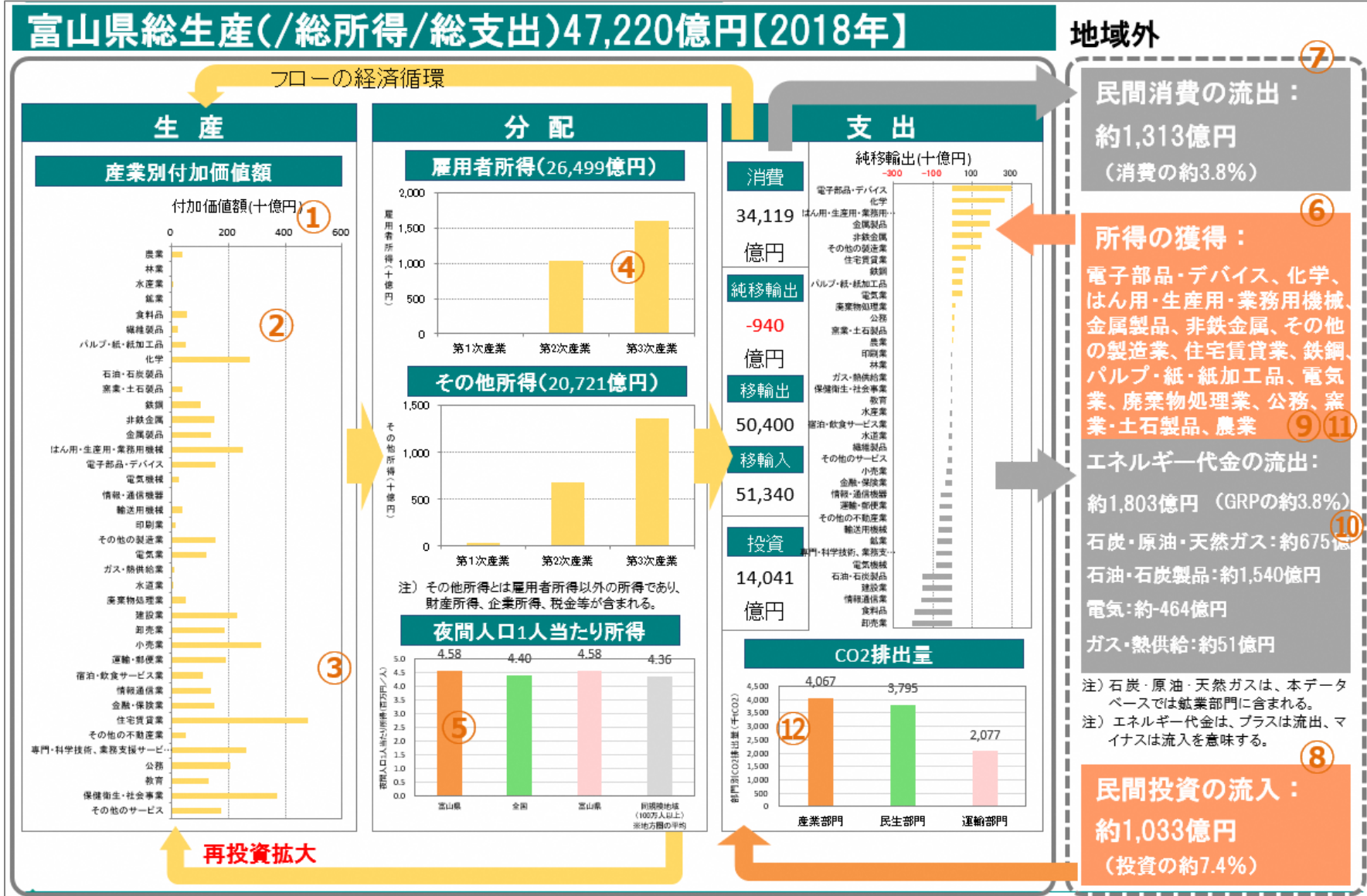
自治体ごとに、地域のお金(所得)の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面から
分析済(PowerPoint形式)。分析結果がすぐわかる。

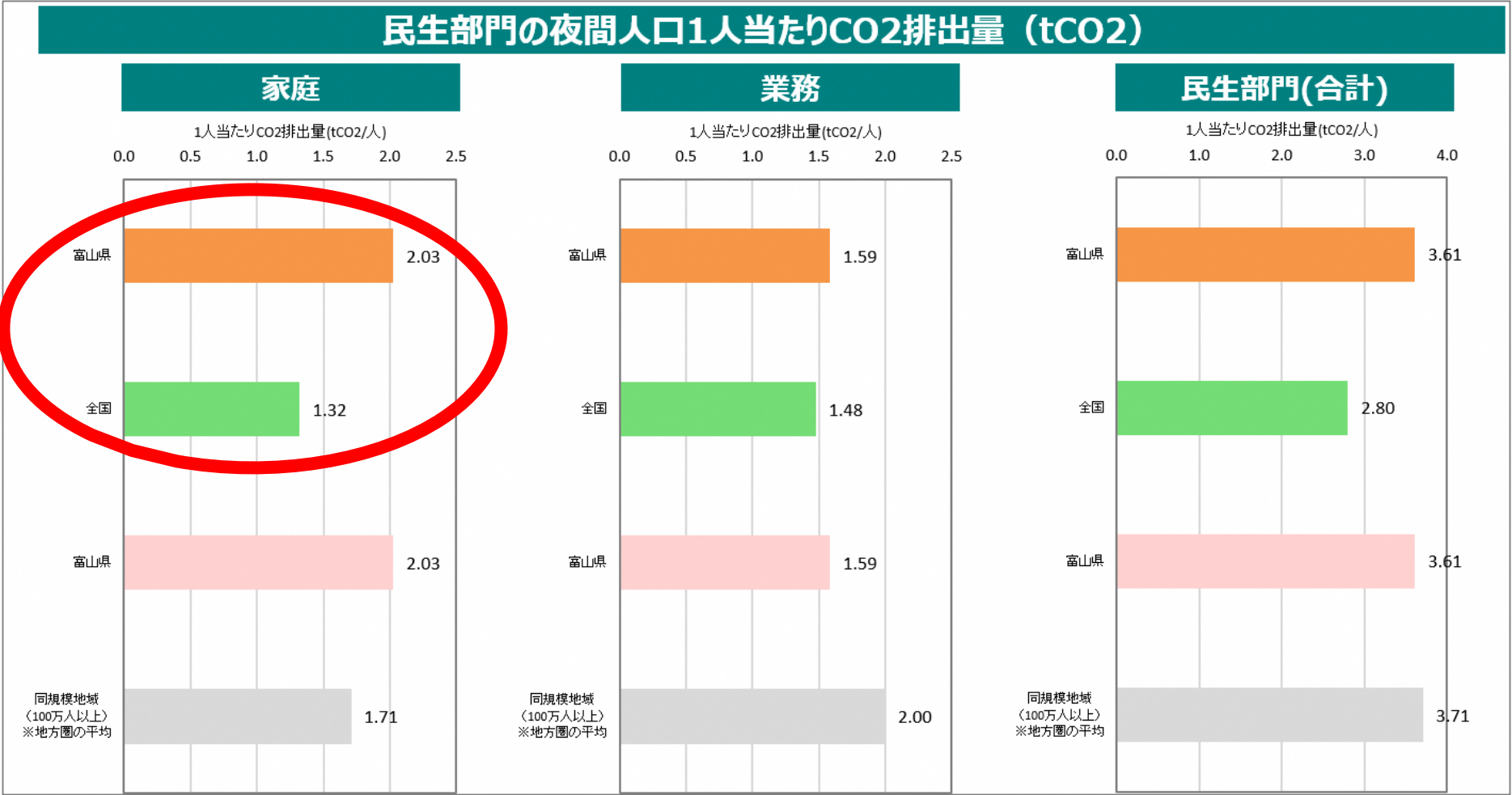
【ご参考】自治体排出量カルテ （例:舟橋村、CO₂排出量の経年変化）

4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化
(千t-CO₂)



部門・分野		平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)
合 計	産業部門	14	19	13	7	16	14	11	10	8	7	5	5	5	5
	製造業	14	17	12	6	15	13	10	10	7	6	4	4	5	4
	建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林水産業	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	業務その他部門	2	3	3	2	3	3	3	3	4	3	3	3	3	2
	家庭部門	5	6	5	4	5	6	7	6	6	6	5	6	5	5
	運輸部門	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	自動車	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	旅客	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	貨物	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物分野（一般廃棄物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0





【ご参考】 富山県カーボンニュートラル戦略の重点施策 [1/3]

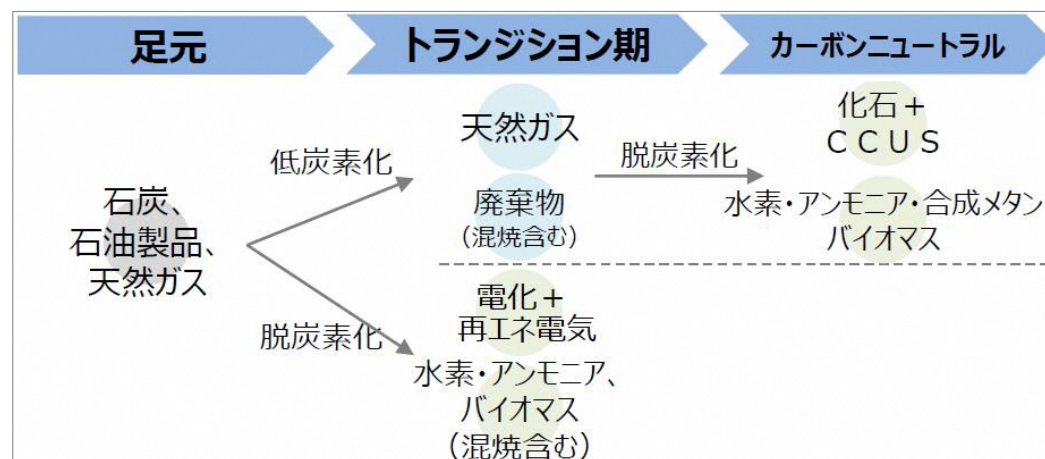
脱炭素経営の導入促進

脱炭素化を「コスト」ではなく、「投資」と捉えた事業経営が浸透し、富山県の成長につながるよう、事業者の取組みを伴走支援します。



省エネの徹底、再生可能エネルギーの最大限導入、熱利用の脱炭素化

事業者ごとにエネルギー消費や設備の状況に応じ、技術の経済性や社会実装の進捗を踏まえ、適時適切な手段が選択・導入されるよう支援します。



企業のカーボンニュートラルへの道筋イメージ

【ご参考】 富山県カーボンニュートラル戦略の重点施策 [2/3]

家庭

「富山型ウェルビーイング住宅(仮称)」の普及拡大

富山県の住宅の特徴を踏まえ、国のZEH基準の水準以上の省エネ性能を有し、快適さ・暮らしやすさを実現する「富山型ウェルビーイング住宅(仮称)」を新たに定め、ゼロ・エネルギー・ハウスの普及拡大を図ります。

省エネ機器の導入、エネルギー管理の徹底

高効率型の給湯器、照明、空調・動力機器のほか、エネルギー管理システム(HEMS)やスマートメーターの導入を促進します。

脱炭素型ライフスタイルへの転換

「カーボンニュートラル推進月間(10月)」を新たに設定するなど、県民一人ひとりの意識と行動の変容を促進します。



運輸

公共交通によるカーボンニュートラルへの貢献

地域交通サービスの利便性や快適性の向上、公共交通の利用機会創出、公共交通車両の脱炭素化などを推進します。

電動車の導入拡大

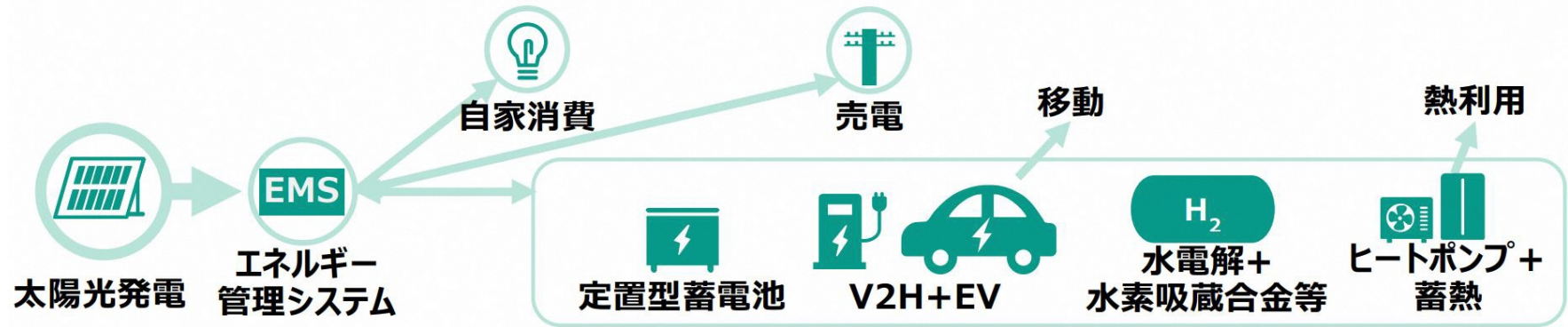
EVの導入や充電インフラの充実を促進します。



太陽光発電の最大限導入

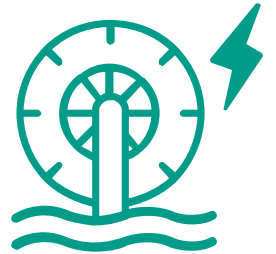
自家消費型の太陽光発電設備の設置を促進します。

また、太陽光発電の発電量に合わせた需給調整を目的として、太陽光発電設備とエネルギー貯蔵設備等(蓄電池、水素吸蔵合金、ヒートポンプ+蓄熱など)の併用を図ります。



小水力発電の導入拡大と地域活性化

富山県の豊富な水資源を活かし、小水力発電が迅速に最大限導入されるよう、関係機関が連携して施策を推進します。



再生可能エネルギー熱(地中熱、太陽熱など)の利用拡大

空調や給湯などの低温の熱需要に対して、太陽熱や地中熱などの再生可能エネルギー熱が利用拡大されるよう各施策を推進します。